

地域における経済・雇用の現状と課題

〈地域シンクタンク・モニター調査 二〇一四年第2四半期、第3四半期調査から〉

北海道

増税後の落ち込み幅は想定内

JILPTでは各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニタリングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は九月中旬二〇一四年第2四半期（四―六月期）の実績と第3四半期（七―九月期）の見通しを聞いた。

四―六月期については、消費税増税前の駆け込み需要の反動減で個人消費が落ち込んだとの指摘が相次ぐ一方、「想定よりも早い回復傾向がうかがえる」（北海道）、「増税の影響は和らぎつつあり、回復の足取りは全国より順調」（近畿）、「反動減は予想を上回るものだったが、消費者マインドは緩やかに回復している」（九州）などのコメントが目立った。

七―九月期は、深刻化する人手不足の現状を訴える声が多く、「求職者が減少傾向にあり、飲食業や小売業では人手不足感が強まる」（北海道）、「非製造業では、正社員募集に切り替えても人手不足が続く、売手市場感が強まる」（北陸）、「人手不足が引き金となり建設会社が経営破たんするなど、地域経済の足を引っ張る可能性もある」（中国）などのレポートが寄せられた。そのほか、「円安に伴う輸入原材料やエネルギー価格の上昇が経営圧迫要因となる」（北海道、東北）、製造業が集積する地域では、「設備投資が堅調」（東海、中国）との報告もあがった。

※地域シンクタンク・モニター

- ・北海道…(株)北海道二十一世紀総合研究所(高橋功氏、富田学氏)
- ・青森県…青森公立大学地域研究センター(福士隆三氏)
- ・岩手県…(財)岩手経済研究所(畠山稔氏、澤田恭範氏)
- ・秋田県…宮城県・山形県・(株)フィデア総合研究所(熊本均氏、松田美由紀氏)
- ・福島県…(財)とうほう地域総合研究所(木村正昭氏)
- ・茨城県…(財)常陽地域研究センター(荒澤俊彦氏)
- ・北陸…福井県立大学地域経済研究所(南保勝氏)
- ・東海…(株)共立総合研究所(市来圭氏)
- ・近畿…(財)アジア太平洋研究所(矢野ひとみ氏)
- ・中国…(社)中国地方総合研究センター(江種浩文氏)
- ・四国…四国経済連合会(石川哲也氏)
- ・九州…(財)九州経済調査協会(小柳真二氏)

北海道地域モニターは、四―六月期の地域経済について、「個人消費は、四月の消費税増税の影響を受けて、落ち込みがみられ、全般的に低調に推移した。ただし、増税直後の四月こそ大きな落ち込みがみられたものの、落ち込み幅は想定内の範囲内とみる向きが多かった。五月、六月と落ち込み幅が縮小しており、早めの回復傾向がみられる」「観光面については、円安やバンク便の増便、東南アジア五カ国のビザ発給要件の緩和などを背景に外国人観光客が増加傾向で推移。新千歳空港における外国人入国者数が六月まで一七

カ月連続で前年を上回る」と指摘する一方、「企業動向をみると、建設業では、仕事量が堅調に推移しているものの、技術者不足に伴う人件費増加や円安を背景にした資材価格の高騰などにより収益面では厳しくなる。小売業や宿泊・サービスなどでは、消費税増税の影響により、落ち込みが目立っている。製造業の一部では、震災復興需要や北米需要を受けて好調に推移している企業もみられるものの、全般的には、円

安に伴う原料・資材価格の上昇や消費税増税に伴う需要の落ち込みなどにより、足元の動きとしてはやや弱含みで推移している」ことから、全体として「やや悪化」と判断した。

七―九月期は、「個人消費をみると、消費税増税後の落ち込みから想定よりも早い回復傾向がうかがえるものの、ここに至って円安を背景に、食料品をはじめとした物価の実質的な値上げ傾向や石油製品価格の上昇傾向が続いていることなどから、増税後の負担感が徐々に増しており、回復傾向に陰りが見え始めている」「北海道電力が七月三

日に今秋の電気料金の再値上げ(家庭向けで約一七%、企業向けで約二%)を申請したことで、消費者が財布のひもの一層の引き締めを走ることに懸念される。道内では、アベノミクスによる景気回復局面において、賃金などの実態面への波及が遅れている面が否めないため、今後、冬に向けて暖房費がかさみはじめるなか、消費者の生活防衛意識が強まる懸念され「観光面では、円安傾向が強まって

いることで、今後も引き続き外国人観光客が好調に推移するとみられる。ただし、貸切バスの不足や新料金体系の導入にともなう単価上昇など、ツアー客が中心となる外国人観光客にとってマイナス材料となりかねない要因が一部でみられる。そのほか、今夏の局地的な豪雨の影響によりJRの運休が相次いだことで、観光面にマイナスの影響を及ぼしている。企業の動向については、個人消費がやや弱含みであることで、小売業への影響が長引くことも懸念される。全般的には、円安にともなう輸入原材料価格の上昇や電気料金の再値上げなどのコスト圧迫要因が散見されることで、企業の慎重な経営姿勢が強まる」とみて、弱含みのまま「横ばい」で推移するとの見通しを示した。

飲食や小売業で人手不足感強まる

一方、雇用(四―六月期)については、「六月の有効求人倍率(原数値)が前年同月比〇・一四ポイント増の〇・七九倍となり、五―三カ月連続で前年を上回って推移。六月としては一九七三年と並び過去最高の水準を記録」来春卒業予定の高校生に対する七月末時点の求人倍率も前年比〇・三四ポイント増の〇・九二倍となり、バブル期の一九九一年(一・〇七倍)以来の高水準を記録。新規求人数をみると、医療・福祉、製造業では二桁の伸びを示すほか、建設業も引き続き安定した伸びをみせるなど、主要八業種のうち六業種で求人数が増加」と指標の改善ぶりを指摘する一方、「新規求人に占めるパートタイム求人割合が三〇%を超え、

相変わらず高水準」求職者数が多い事務職分野の求人倍率が〇・二六倍と低い一方、医療・福祉の資格を要する職種や建設関連の専門的な職種(建築・土木・測量技術者、型枠大工・とび等)の求人倍率が高いなど、求人求職のミスマッチが引き続き根強く、数字ほど実態面での回復が進んでいない」ことから、「横ばい」と判断した。

七―九月期についても、引き続き「横ばい」を選択した。その背景として、七月の有効求人倍率が前年同月比〇・一三ポイント増の〇・八三倍となり、七月としては過去最高の水準を記録している。引き続き有効求人倍率が前年を上回っており、全般的には好調に推移している。ただし、一部の業種や職種による求人数の偏りやパート求人比率の高さなど、ミスマッチも引き続きみられ、求人数の割に採用が進んでいない状況もうかがえる。「七月の新規求職申込件数が前年比マイナス八・六%と二―三カ月連続で前年を下回っているなど、全般的に求職者数が減少傾向にあり、募集を出しても求人が充足しないといった声もみられる。とくに、飲食業や小売業など、学生や主婦を主要な労働力として想定している業種で人手不足感が強まっている傾向もうかがえる」と報告する。

青森

製造業や建設業で上向きを維持

青森地域モニターは、地域経済の実績(四―六月期)について、「四―六月期の青森県内の景況は、消費税増税に伴う個人消費の反動減が見られたものの、製造業では情報通信機器、自動車向け電子部品、鉄鋼の好調により、また、建設業では公共工事の発注増により、上向きを維持したことなどから、全体としては「やや悪化」もしくは「横ばい」にとどまった」と報告する。

七―九月期の経済見通しについては、「消費税増税に伴う個人消費の反動減も六月、七月と月を経るに従い、縮小している様子が窺われる。衣料品については、天候不順により引き続き振るわなかつたものの、食料・雑貨が持ち直しているほか、家電はより性能の高い白物家電により、また自動車はエコカーの投入により、減少幅が縮小している。このように、個人消費が持ち直しつつあることに加え、製造業や建設業が引き続き上向きを維持していることなどから、青森県内の景況は緩やかながらも回復に転じている」との見方を示し、先行き「やや好転」とした。

人手不足が次第に深刻化

一方、雇用については、実績(四―六月期)、見通し(七―九月期)ともに、「好転」とした。

四―六月期については、「青森県内の六月の有効求人倍率は〇・八〇倍となり、その結果、四―六月の平均値(単純平均)は〇・八一倍と、青森県としては引き続き高水準を維持している。

求人数の多さが目立つのは、これまでと同様、建設、運輸、介護福祉など。県内の有効求人倍率が高水準を維持しているのは、全国の動向を少なからず反映していることである。ただ、懸念されるのは、県内においても人手不足が次第に深刻化していることである。官民一体となった対策が求められる」と報告する。

七―九月期は、「青森県内の七月の有効求人倍率は〇・八〇倍と、引き続き高水準を維持している。求人活発化はこれにとどまらず、新卒者の分野でも同様の傾向がみられる。二〇一五年の春に卒業予定の県内高校生(県内求職者)二五六六六二人に対する県内企業の求人数は二四七〇〇人に及び、求人倍率は〇・九六倍と、一九九四年三月卒(〇・九九倍)以来の高水準となった。今春の二〇一四年三月の高卒者の最終求人倍率は一・七四倍となり、県内企業の求人意欲が高まっていることが窺われる。景気が基調として回復傾向が続いていることと、人手不足への対応が反映されている」とみている。

青森労働局によると、八月の新規求人数(原数値)は九一三八八(前年同月比二・二%減)と四―三カ月ぶりに減少に転じたものの、県内経済を牽引する建設業(同六・七%増)、製造業(同二七・一%増)は増勢を維持しており、なかでも製造業は景気回復に伴い県内全域から広く薄く求人が出ており、「青森市や三沢市の食肉加工場からはまった求人も出ています」と話す。

岩手

回復の動きに足踏み感が

岩手地域モニターは、地域経済の実績（四―六ヶ月）について、「消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などから、回復の動きに足踏み感がみられた。今年度は県が掲げる三年間の「本格復興期間」の初年度にあたることもあり、公共投資は震災復興関連工事を中心に増勢が続いた。住宅投資は消費税増税の影響により持ち家が減少に転じたものの、沿岸被災地の災害公営住宅などの復興需要により高水準で推移した。また、生産活動は増税に伴う落ち込みから五―六月には持ち直しの動きがみられた。一方、個人消費は駆け込み需要の反動から弱い動きが続いた」とことから、「やや悪化」を選択した。

製造業や医療・福祉の新規求人が雇用を下支え

一方、雇用（四―六ヶ月）は、「やや好転」とした。その背景として、「県内雇用情勢は、震災復興需要が続く沿岸地域や製造業が集中する県南地域が牽引し、緩やかな改善の動きが続いた。第2四半期の有効求人倍率（季調値）は四月（一・一一倍）、五月（一・一三倍）、六月（一・〇八倍）となり、二〇一四年第1四半期（二月一・〇九倍、三月一・一〇倍、三月一・〇七倍）を上回る高水準で推移し、五月は震災後の最高値を更新した。一方、新規求人数（原数値）は四月（前年同月比一・八%減）、五月（同四・八%減）、六月（同八・五%減）となった。建設業が復興関連工事から大幅増となった前年の反動で期中を通して前年割れとなったが、数値自体は高水準を維持している。製造業や医療・福祉では新規求人数が増加傾向にあり雇用を下支えしている」と説明する。

見通しについては、「七―九ヶ月は、全体として回復の動きに足踏み感が続くと予想される。復興計画が本格化するなか、公共投資や設備投資、生産活動の一部は堅調な動きが予想される一方、住宅投資や個人消費は消費税増税の影響が続くと見込まれる。県内経済の直近の実績（六―八月）は、公共工事請負額（八月）は増勢が続いており、鉱工業生産（六月）は主要一七業種のうち一一業種がマイナスとなったものの、輸送機械や生産用機械が全体を押し上げ二カ月連続で前月を上回った。一方、新設住宅着工戸数（七月）は八カ月ぶりに前年割れとなり、個人消費では、大型小売店販売額（七月・全店舗）が前年を上回ったものの、乗用車新車販売（八月・軽乗用車含む）は駆け込み需要の反動から四カ月連続でマ

イナスとなった」ことから、先行き「横ばい」とした。

一方、雇用（四―六ヶ月）は、「やや好転」とした。その背景として、「県内雇用情勢は、震災復興需要が続く沿岸地域や製造業が集中する県南地域が牽引し、緩やかな改善の動きが続いた。第2四半期の有効求人倍率（季調値）は四月（一・一一倍）、五月（一・一三倍）、六月（一・〇八倍）となり、二〇一四年第1四半期（二月一・〇九倍、三月一・一〇倍、三月一・〇七倍）を上回る高水準で推移し、五月は震災後の最高値を更新した。一方、新規求人数（原数値）は四月（前年同月比一・八%減）、五月（同四・八%減）、六月（同八・五%減）となった。建設業が復興関連工事から大幅増となった前年の反動で期中を通して前年割れとなったが、数値自体は高水準を維持している。製造業や医療・福祉では新規求人数が増加傾向にあり雇用を下支えしている」と説明する。

七―九ヶ月は、「建設業は高水準ながらも前年に復興関連工事で増加した反動減が続くが、製造業や医療・福祉は増加傾向を維持し、堅調に推移するとみられる。七月の有効求人倍率（季調値）は、前月比マイナス〇・〇三ポイントの二・〇五となり、二カ月連続で低下したが一倍台を維持した」ことから、「横ばい」の見通しを示した。

秋田

建設業で資材高騰と慢性的な人手不足

秋田地域モニターは、四―六ヶ月期の地域経済について、「やや悪化」と判断した。背景として、「当社の第三回秋田県内企業の景気動向調査（八月調査、対象は主に四―六ヶ月期）によると、県内企業の業況は、自社の業況DI値（前年同期比）でみると、マイナス一三・九（前回調査比三四・〇ポイント下落）と大幅に悪化し、五期ぶりにマイナス（「悪い」超）に転じた。各種DI値（前年同期比）をみると、「人員人手」は二三・〇（同五・七ポイント上昇）とプラスで不足感が続いている一方、その他の項目は悪化している。「売上高」と「営業利益」の悪化幅が大きく、この背景としては消費税増税や駆け込み需要の反動減の影響があげられる。業種別に自社の業況DI値をみると、卸・小売業がマイナス三三・三（前回調査比五七・八ポイント下落）となるなど、すべての業種において二〇・〇ポイント以上の大幅な悪化となった」と説明する。

秋田地域モニターは、四―六ヶ月期の地域経済について、「やや悪化」と判断した。背景として、「当社の第三回秋田県内企業の景気動向調査（八月調査、対象は主に四―六ヶ月期）によると、県内企業の業況は、自社の業況DI値（前年同期比）でみると、マイナス一三・九（前回調査比三四・〇ポイント下落）と大幅に悪化し、五期ぶりにマイナス（「悪い」超）に転じた。各種DI値（前年同期比）をみると、「人員人手」は二三・〇（同五・七ポイント上昇）とプラスで不足感が続いている一方、その他の項目は悪化している。「売上高」と「営業利益」の悪化幅が大きく、この背景としては消費税増税や駆け込み需要の反動減の影響があげられる。業種別に自社の業況DI値をみると、卸・小売業がマイナス三三・三（前回調査比五七・八ポイント下落）となるなど、すべての業種において二〇・〇ポイント以上の大幅な悪化となった」と説明する。

厳しさは残るものの改善の動き

雇用情勢については、実績（四―六ヶ月）見通し（七―九ヶ月）ともに、「横ばい」とした。

四―六ヶ月は、「有効求人倍率（季調値）は、一月（〇・八六倍）、二月（〇・八八倍）、三月（〇・八八倍）に対し、四月（〇・八八倍）、五月（〇・九〇倍）、六月（〇・九〇倍）となり、若干上昇傾向にある。新規求人倍率（季調値）は、一月（一・四四倍）、二月（一・三五倍）、三月（一・二二倍）に対し、四月（一・三九倍）、五月（一・二八倍）、六月（一・三七倍）となりほぼ横ばいとなる」ことを理由にあげる。

七―九ヶ月は、「七月の有効求人倍率は、前月を〇・〇一ポイント上回り、〇・九一倍となった。七月の新規求人倍率は、前月を〇・〇六ポイント下回り、一・三一倍となった。七月の新規求人数は七九一〇人と、前年同月に比べて五・七%増加した。県内の雇用情勢は厳しさが残るものの、改善の動きが続いており、この傾向は続く」とみている。

七―九ヶ月は、「建設業は高水準ながらも前年に復興関連工事で増加した反動減が続くが、製造業や医療・福祉は増加傾向を維持し、堅調に推移するとみられる。七月の有効求人倍率（季調値）は、前月比マイナス〇・〇三ポイントの二・〇五となり、二カ月連続で低下したが一倍台を維持した」ことから、「横ばい」の見通しを示した。

七―九ヶ月は、「建設業は高水準ながらも前年に復興関連工事で増加した反動減が続くが、製造業や医療・福祉は増加傾向を維持し、堅調に推移するとみられる。七月の有効求人倍率（季調値）は、前月比マイナス〇・〇三ポイントの二・〇五となり、二カ月連続で低下したが一倍台を維持した」ことから、「横ばい」の見通しを示した。

宮城

震災復興需要で総じて高水準に

宮城地域モニターは、四一六月期の地域経済について、「県内の経済動向は、一部に消費税増税の影響がみられるものの、震災復興需要などにより、総じて高水準で推移して、緩やかに回復している。一一三月と比較して、四一六月においても、震災復旧工事や住宅の建替需要があり、引き続き回復傾向が続いている。公共工事請負金額は、前年同月比で見ると、一一三月に比べて四一六月ではプラス傾向が拡大している。新設住宅着工戸数は、前年同月比で見ると一一三月に比べて、四一六月はやや低下傾向にある。四月に大幅なマイナスとなったが、五月、六月は二カ月連続して前年の水準を上回っている。大型小売店販売額（全店舗）は、前年同月比で見ると、四月は消費税増税の反動減でマイナスとなったが、五月、六月は二カ月連続でプラスとなっていることから、「横ばい」を選択した。

有効求人倍率も高水準で推移
一方、雇用情勢については、実績（四一六月期）、見通し（七一九月期）ともに、「横ばい」とした。

山形

増税による景気の冷え込みを懸念

四一六月期は、「有効求人倍率（季調値）は、一月（一・三二倍）、二月（一・二六倍）、三月（一・二五倍）に対し、四月（一・二四倍）、五月（一・二五倍）、六月（一・二五倍）となり、ほぼ横ばい傾向で推移している。新規求人倍率（季調値）は一月（一・八六倍）、二月（一・九五倍）、三月（一・九三倍）に対し、四月（一・八四倍）、五月（一・八四倍）、六月（一・七三倍）となり、一一三月に比べ、四一六月ではやや低下傾向にあるものの、全国平均より高い水準で推移している。新規求人倍率（原数値）は、一月（前年同月比三・六増）、二月（同七・五増）、三月（同九・八増）に対し、四月（同四・九減）、五月（同二・二減）、六月（同七・七減）となり、一一三月に比べ、四一六月ではやや低下傾向の動きとなることを判断理由にあげる。

山形地域モニターは四一六月の地域経済を「やや悪化」とした。
理由として、「第四〇回山形県内企業の景気動向調査（八月調査、主な対象は四一六月）によると、自社の業況DI値（前年同期比）がマイナス〇・二（前回調査比一六・五ポイント下落）と大幅に悪化し、四期ぶりにマイナスに転じた。各種DI値（前年同期比）で見ると、「売上高」「営業利益」「資金繰り」の各項目で悪化し、なかでも「売上高」「営業利益」の悪化幅が大きくなっている。業種別に自社の業況DI値（前年同期比）を見ると、建設業がマイナス三・八（前回調査比二一・三ポイント下落）、製造業が一・六（同三・三ポイント下落）、卸・小売業がマイナス一・四（同二・八・九ポイント下落）、サービス業が九・二（同五・五ポイント下落）とすべての業種で悪化。なかでも建設業と卸・小売業の悪化幅が大きい。建設業のDI値は二〇一二年二月調査以来プラスで推移していたが、今回調査でマイナスに転じた。卸・小売業では、前回調査でプラスに転じたものの、再びマイナスとなった」ことをあげる。

先行きを懸念しているものと考えられる。業種別には、建設業と卸・小売業で若干回復の見込みとなっているものの、製造業とサービス業ではさらに悪化が見込まれる」として、先行き「横ばい」とした。

雇用情勢は改善傾向に
一方、雇用情勢については、実績（四一六月期）、見通し（七一九月期）ともに、「横ばい」とした。

四一六月期は、「有効求人倍率（季調値）は、一月（一・一六倍）、二月（一・一六倍）、三月（一・一三三倍）に対し、四月（一・二三倍）、五月（一・二六六倍）、六月（一・二六六倍）となり、一一三月に比べ、四一六月は上昇しており、三カ月連続で一・二〇倍を上回る水準で推移している。新規求人倍率（季調値）は一月（一・七四倍）、二月（一・五八倍）、三月（一・六五倍）に対し、四月（一・九四倍）、五月（一・八〇倍）、六月（一・七一倍）となり、一一三月に比べ、四一六月では上昇している」。

七一九月期は、「七月の有効求人倍率（季調値）は、前月から横ばいの一・二六倍となった。新規求人倍率（季調値）は一・六四倍となり、前月を〇・七ポイント下回った。新規求人倍率（原数値）は一・〇三〇三人で、前年同月に比べて五・四六増となり、一三カ月連続で増加した。山形県内の雇用情勢は改善傾向にあり、七一九月もこのまま推移する」とみている。

福 島

駆け込み需要の反動減残るも全体では持ち直しの動き

福島地域モニターは、四一六月期の県内経済を「横ばい」と評価した。

判断理由として、①生産活動は、鉱工業生産指数（季調値）の第2四半期（四一六月）が前期比マイナス六・五と下落したものの、六月単月では前期比プラス二・〇%と三カ月ぶり

を上回った②個人消費は、県内大型小売店販売額（全店舗）が四一六月期計五九七億四二〇〇万円となり、前期比マイナス三・七%ながら前年同期比ではプラス一・三%と前年水準を上回った③新設住宅着工戸数は四一六月期三五五二戸で、前年同期比マイナス二・二%となった④公共工事前払保証の請負金額は四一六月期計二八四一億六三〇〇万円（前年同月比プラス三四・七%）と、引き続き前年を上回る状況が続いている——ことをあげる。

七一九月期については、①個人消費は、大型小売店販売額（全店舗）が前年同月比プラス三・九%と三カ月連続で前年を上回った②乗用車新車登録台数は、七月六六五八台で前年同月比マイナス三・〇%と、四カ月連続で前年を下回った③新設住宅着工戸数は七月一六四七戸（前年同月比一九・〇%減）で、二カ月連続で前年を下回った④公共工事前払保証取扱は、請負金額が七月一・二一億七〇〇万円（前年同月比プラス一七・八%）、八月七八二億六五〇〇万円（同プラス六・一%）と高水準で推移している——ことをあげ、

「県内経済は、一部で消費税増税前の駆け込み需要による反動減がみられて

いるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている」とみて、「横ばい」を選択した。

避難区域解除に向けた労働者確保が課題

雇用情勢については、実績（四一六月期）、見通し（七一九月期）ともに「横ばい」とした。

四一六月期は、「福島県内の有効求人倍率（季調値）は、四月（一・三九倍）、五月（一・四四倍）、六月（一・四四倍）となり、一・四倍を超える水準まで上昇した。しかし職種別の差は依然として大きく、「建設・採掘の職業」が三・六〇倍など建設関連業種で引き続き高いのに対し、「事務的職業」が〇・三八倍の状況である」と報告する。

七一九月期は、「七月の有効求人倍率（季調値）は一・四三倍となり、前月を〇・〇一ポイント下回り、新規求人倍率（季調値）も一・八八倍と前月を〇・〇八ポイント下回ったが、依然高水準が続いている。職業別に七月の有効求人倍率をみると、「建設等」が三・六八倍、「サービス」が二・二四倍、「保安（道路交通誘導員など）」が八・四二倍など高く、職種間のミスマッチは拡大傾向にある。地域別に七月の有効求人倍率をみると、原発のある相双地域は二・四二倍（前年同月比プラス〇・一九ポイント）と高く、避難区域の解除に向けた準備が進められるなか、労働者確保が大きな課題として横たわっている」と指摘する。

茨 城

需要は徐々に持ち直しに向かう

茨城地域モニターは、四一六月期の地域経済について「悪化」と判断した。判断根拠として、モニターが実施する「茨城県内企業の経営動向調査結果（二〇一四年四一六月）」を取り上げ、「全産業の自社業況総合判断DIは一七ポイント悪化し三期ぶりに「悪化」超に転じた。項目別にみると、売上出荷」判断DI、生産判断DI、受注判断DIがいずれも三期ぶりに「減少」超に転じるなど、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が窺える」と説明する。とはいえ、厳しさ一色でもない模様。モニターは、「各指標は前回調査時点における先行き見通しを上回って推移しており、反動減は当初の想定ほど大きくなかった可能性が高い」ことも付け加えた。

七一九月期の経済見通しについては、「茨城県内企業の経営動向調査結果（二〇一四年四一六月）」によると、先行きは、全産業で七ポイント改善し、「悪化」超三・九%となる見通し。業種別で見ると、製造業は概ね横這いながら「好転」超に転じる。一方、非製造業は「悪化」超幅が一〇ポイント縮小する見通し。製造業は、出荷判断DI、生産判断DI、受注判断DIとも再び「増加」超に転じる見通しとなり、業種や製品ごとのばらつきはありつつも、需要は徐々に持ち直しに向かう」とみて、これまでの判断を引き上げ、「やや好転」を選択した。

七一九月期については、「県内の雇用情勢は、新規求人数が増加し、新規・有効求人倍率の改善が続くなど、持ち直しの動きが続いている。先行きも、生産や個人消費等が緩やかに持ち直すにつれ、指標面の改善が続く」とみている。

新規・有効求人倍率の改善が続く

一方、雇用については、実績（四一六月期）、見通し（七一九月期）ともに、「やや好転」を選択した。

四一六月期は、「六月の有効求人倍率（原数値）は〇・九六倍で、前年同月比〇・二五ポイント増と、一カ月連続で前年水準を上回った（季調値では一・〇七倍、前月比〇・〇一ポイント増）。新規求人倍率（原数値）は一・四五倍で、同〇・二六ポイント増と、一カ月連続で前年水準を上回った（季調値では一・五二倍、前月比〇・〇一ポイント減）」六月の新規求人数は一五六五七人で、前年同月比二・二%増と一〇カ月連続で増加した。内訳をみると、一般常用労働者は同一九・〇%増と七カ月連続で増加した。パートは同二・二%増と一七カ月連続で増加、臨時・季節労働者は同四・〇%増と二カ月連続で増加した。一般常用労働者新規求人数（パートを除く）を業種別にみると、製造業は、一三〇八人で、前年同月比〇・五%増。非製造業は八二九五人で、同二四・五%増となった」と報告する。

七一九月期については、「県内の雇用情勢は、新規求人数が増加し、新規・有効求人倍率の改善が続くなど、持ち直しの動きが続いている。先行きも、生産や個人消費等が緩やかに持ち直すにつれ、指標面の改善が続く」とみている。

北陸

増税に伴う反動減は薄れ消費は持ち直す

北陸地域モニターは、地域経済の実績(四一六月期)・見直し(七一九月期)ともに、「横ばい」とした。

四一六月期は、「四月以降、住宅需要や新車販売など消費税率引き上げに伴う反動減がみられるものの、雇用・所得環境の改善による消費マインドの持ち直しや、企業収益の改善傾向などから、総じてみれば緩やかに回復している。家計部門では、四月以降、反動減の動きは限定的で、消費は徐々に持ち直している。企業部門でも、製造業では眼鏡枠・同部品などが依然低調ながら、電気、一般機械、金属、化学などの主要産業が持ち直している」と報告する。

七一九月期は、「各種の政策効果などを背景に、消費税率引き上げによる反動は薄れ、家計所得や設備投資の増加により、景気回復基調が続くことが期待される。ただし、中小企業、小規模事業所が集積する当該地域では、これから企業への注視と、引き続き海外経済の動向による県内経済への影響を留意することが必要」と指摘する。

非製造業では売手市場に

一方、雇用(四一六月期)については、「北陸三県の有効求人倍率をみると、前期(一一三三三三)に比べ、今期(四一六六六六)は、石川県(一一・三三三三)・富山県(一一・三三三三)・福井県(一一・四四四四)と、いずれの県も上昇している」と指標の堅調ぶりを指摘。そ

東海

設備投資は緩やかに持ち直す

東海地域モニターは、四一六月期の地域経済について、「やや悪化」と判断した。その背景として、①東海三県の二〇一四年第2四半期の鉱工業生産指数(季調値)は一〇七・四(前期比マイナス五・一%)となり、六期ぶりに下落し、生産の動きに足踏みがみられた②東海三県の二〇一四年第2四半期の大型小売店販売額は前年同期比マイナス一・九%、既存店もマイナス二・六%といずれも五期ぶりにマイナスとなった。個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられた

③東海財務局の法人企業統計によると東海四県(静岡県含む)の二〇一四年第2四半期の設備投資額は全産業前年同期比プラス一〇・六%と二期ぶりに前年を上回り、設備投資は緩やかに持ち直している——ことをあげる。

七一九月期は、「横ばい」を選択した理由として、①東海三県の二〇一四年七月の鉱工業生産指数(季調値)は一〇八・九(前月比プラス四・六%)と二カ月ぶりに上昇②東海三県の二〇一四年七月の大型小売店販売額は前年同期比プラス〇・一%と四カ月ぶりにプラスとなった③東海財務局の法人企業景気予測調査(二〇一四年七一九月期)によると、東海四県(静岡県含む)の二〇一四年度設備投資見込みは全産業で前年同期比プラス二〇・一%、製造業でプラス一七・八%、非製造業でもプラス二二・七%と増加基調が続いている——ことをあげる。

すべての非製造業種で人手不足に

雇用情勢については、実績(四一六六六六)・見直し(七一九月期)ともに、「好転」とした。

四一六六六六は、「第2四半期の東海四県の有効求人倍率(季調値、四一六六六六平均)は一・三五五となり、前期差プラス〇・〇五ポイントと6四半期連続で上昇した。全国(一一・〇九)と比べても高い水準で推移している「六月の東海四県の新規求人数(原数値)は前年同期比プラス一一・五%となる」第2四半期の東海四県の完全失業率(原数値、四一六六六六平均)は三・〇%(前年同期差マイナス〇・五ポイント)となり、全国(三・七%)と比べて低水準で推移している」。

七一九月期は、「法人企業景気予測調査(七一九月期)によると、九月末時点での従業員数判断BSIは全産業でプラス一四・一%ポイント(四一六六六六見直しプラス八・八%ポイント)となり、「不足気味」超幅が拡大している。業種別に見ると、製造業では食品(マイナス三・三%ポイント)、電気機械(マイナス三・三%ポイント)以外の業種で「不足気味」超となり、全体でもプラス七・八%ポイントと「不足気味」超となっている。非製造業ではすべての業種で「不足気味」超となり、全体でプラス一七・七%ポイントと「不足気味」超となっている」と報告する。

近畿

和らぎつつある消費税増税の影響

近畿地域モニターは、地域経済の実績(四一六月份)について、「第2四半期前半は、消費増税に伴う駆け込み需要からの反動減の影響があったものの、緩やかながら立ち直りの動きを見せている」と指摘する一方、「六月の鉱工業生産は前月比マイナス二・七%と四カ月ぶりに下落した。六月の大型小売店販売額(全店ベース)は前年同月比マイナス一・〇%と二カ月ぶりのマイナス」関西経済連合会と大阪商工会議所が今春に実施した『第五四回経営・経済動向調査』によると、二〇一四年四一六月份における国内景気を、前期(一一三三月份)と比べ『上昇』と見る回答は一三・八%、『下降』と見る回答は四一・三%となり、この結果、BSIはマイナス二七・六と、前期(五〇・四)から大幅に下落した」ことから、「やや悪化」を選択した。

雇用状況改善に一服が

雇用(四一六月份)については、①近畿の有効求人倍率は、五月に前月比プラス〇・〇一ポイントの一・〇二倍となり、その後は横ばい、一倍以上の高水準を保って推移している②近畿の六月の完全失業率(APIR推計、季調値)は四・五%と、前月(四・〇%)から悪化したものの、これは労働力人口の増加によるもの③今春に実施した『第五四回経営・経済動向調査』によると、二〇一四年四一六月份における雇用判断は、前期(一一三三月份)と比べて人員の不足感が幾分緩んだが、一五・四%の企業が「不足」と回答している——ことから、「やや好転」と判断した。

七一九月份は、これまでの判断を引き下げ、「やや悪化」とした。

その理由として、①七月の近畿の有効求人倍率は一・〇三倍と、前月から〇・〇一ポイント上昇したものの、新規求人倍率は一・五七倍と前月から〇・〇四ポイント低下しており、雇用状況の改善は一服するとみられる②七月の近畿の完全失業率は四・七%と、前月(四・五%)から〇・二ポイント上昇。二カ月連続で悪化している③『第五四回経営・経済動向調査』によると、二〇一四年七一九月份における雇用判断は、足下で一八・六%の企業が「不足」と回答しており、足下・先行きとも不足感が強い状況が続いている——ことをあげる。

中国

製造業が追い風にのる側面も

中国地域モニターは、地域経済の実績(四一六月份)、見通し(七一九月份)ともに、「横ばい」とした。

四一六月份は、「生産面では操業レベルを大きく向上させる要素は見当たらず、消費面でも消費税増税の影響が残っていることから、横ばいが続いた。製造業では、国内外への出荷が好調なシヨベルカーなどの掘削機械、発電所向けのボイラー部品、住宅向け太陽光発電部品などが伸び、化学も三月の伊予灘地震によるプラント稼働停止から回復した。しかし、肝心の自動車は消費税増税の駆け込み需要による高操業から一段落したままである。消費では、四月以降は全国同様に前年同月比減が続き、大型家電の販売額の落ち込みが大きい。一方で、設備投資は活発化している。スマートフォンや車載向けが順調な電気機械、高機能素材が活発な化学、燃費低減技術や新型エンジンを導入した自動車などで大きな伸びを示し、大型商業施設が相次ぐ不動産など非製造業でも活発さを維持している」と報告した。

人手不足が地域の足を引っ張る可能性も

中国地域モニターは、地域経済の実績(四一六月份)、見通し(七一九月份)ともに、「やや好転」とした。

四一六月份は、「六月の有効求人倍率は中国地方全体で一・二七倍となり、一九九三年以来の高水準となった。とくに、岡山県は一・五倍にまで高まっている。求職者が減少し、雇用情勢は着実に改善しているが、正社員を求める求職者と求人内容とのミスマッチは依然として解消せず、地域間格差も拡大している。また、人手不足の深刻さが顕著になっている。震災復興事業、アベノミクスなど多くの要因が重なり、とりわけ建設業での人手不足は深刻化している。人手不足が引き金となって、経営破たんした建設会社もあり、人手不足が地域経済の足を引っ張る可能性もある」と説明する。

七一九月份は、「量的な雇用回復は力強さを増しており、建設、医療・福祉、小売といった非製造業だけでなく、自動車や造船、鉄鋼、繊維といった製造業でも雇用過剰から不足に転じている」懸念されるのが雇用者確保であり、非製造業で目立っていた人手不足が製造業に広がっている。賃上げに迫られ、人件費が中小企業の経営を圧迫している事例も出始めている」と報告する。

四国

増税による景気への影響は限定的との見方

四国地域モニターは、四一六月期の地域経済について、「二〇一四年四一六月期は、大型小売店販売額（既存店）は、消費税増税の影響もあり、前年同期比マイナス五・二%と減少した。新設住宅着工戸数（前年同期比、マイナス一七・三%）も減少傾向で推移している。一方、鉱工業生産指数（同、プラス一・七%）、乗用車新車登録・届出台数（同、プラス〇・七%）、公共工事請負金額（同、プラス一・八%）は、前年同期比プラスで推移している。輸出通関実績の減少幅（三月調査、マイナス一七・三%）も縮小している。また、当会の『景気動向調査』（二〇一四年六月調査）によると、景気が回復傾向とみる割合が前回調査時（二〇一四年三月、七〇%）とほぼ同水準の七二%となったことから、「横ばい」と判断した。

七一九月期は、「七月の四国の主な経済指標をみると、大型小売店販売額（前年同月比、マイナス二・八%）と乗用車新車登録・届出台数（同、マイナス六・三%）は消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、前年割れとなっている。そのほか、公共工事請負金額（同、マイナス四・七%）、輸出通関実績（同、マイナス二五・〇%）も前年割れとなっているが、鉱工業生産（同、プラス〇・一%）は、ほぼ前年水準で推移している。また、当会の「景気動向調査」（二〇一四年六月調査）によると、来期の景気を良くなるとみる企業の割

合（三一%）が、悪化とみる企業の割合（三%）を大きく上回った。消費税増税による景気への影響も限定的との見方が強いことが窺える」として、「横ばい」と判断した。

雇用調整実施予定企業割合が低水準に

雇用（四一六月期）は、二〇一四年四一六月期の有効求人倍率（季調値）は一・一四倍と、二〇一四年一三月期（一・〇九倍）と比べ僅かに上昇した。また、当会の『景気動向調査』（二〇一四年六月調査）によると、雇用調整実施企業の割合は前回調査（二〇一四年三月調査）と同じ一五%と低い水準にとどまったことから、「やや好転」とした。

七一九月期は、二〇一四年七月の有効求人倍率（季調値）は一・一三倍と、二〇一四年四一六月期（一・一四倍）とほぼ同水準を維持している。また、当会の『景気動向調査』（六月調査）によると、雇用調整実施予定企業の割合は前回調査（三月調査）の一四%から一二%に低下したことから、「横ばい」の見通しを示す。

モニターによると、香川県では、来春新卒者らを対象とする就職面接会「かがわわくフェア」（香川労働局、県などが主催）が五月と八月に高松市内で開催された。「景気回復に伴い、採用に意欲的な企業が多く、学生らが熱心に企業の説明を聞いていた」（同モニター）との報告も寄せられた。

九州

消費者マインドが緩やかに回復

九州地域モニターは、四一六月期の地域経済を「やや悪化」と判断した。その理由として、「当会が作成している九州地域景気総合指数（九州CI）一致指数は、消費税増税前の駆け込み需要の影響で二〇一四年三月に一八・〇（前月比プラス二・二%）まで上昇したものの、四月は同マイナス五・三%の一・一七と、東日本大震災発生時以来の下落幅を記録した。その後、五月は一・五・三（同プラス三・二%）、六月は一・三・二（同マイナス二・三%）と、徐々に回復しているが、やや力強さに欠ける。消費増税による三月までの駆け込み需要と、四月以降の反動減は、当初の予想を上回るものであった。四一六月期の消費支出（九州七県）は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減から、前年比マイナス四・六%と四期ぶりに減少した。前回の増税時（一九九七年）よりも大きな振幅があった消費関連指標も少なくない」と説明する。

七一九月期は、「九州地域景気総合指数（九州CI）先行指数は、二〇一四年四月九七・七（前月比プラス〇・九%）、五月九九・七（同プラス二・〇%）、六月一〇〇・七（同プラス一・〇%）と緩やかに回復している。消費者マインドの回復は進んでいることから、非耐久財を中心とした消費回復が見込まれ、一致指数も緩やかに上昇に向かう」とみて、「やや好転」の見通しを示した。

人手不足の様相がさらに強まる

四一六月期の雇用については、「横ばい」とした。

理由として、「四一六月期平均の有効求人倍率（季調値）は〇・八七倍と続伸。完全失業率は四・四%、完全失業者数は三二万人と、ともに一四期連続で前年同期比減となる。四一六月期の非農林業雇用者数（九州八県）は五八〇万人と、前年から五万人増（非製造業二万人増、製造業三万人増）。所得の改善が進んでおり、四一六月期の現金給与総額は前年比プラス二・二%と全国と同プラス〇・八%を大きく上回る伸びを見せている」とことあげる。

七一九月期は、「やや好転」とした。判断理由として、「四一六月期平均の所定外労働時間（三〇人以上の企業、当期平均）は一・一八時間と、五期連続で前年同期比増、新規求人数（季調値、当期合計）も七期連続で増加。日銀福岡支店の『短観』（六月調査）では、雇用人員判断DIは全産業でマイナス一となり四期連続の不足超。非製造業はマイナス一七と不足が大きく、製造業はプラス二と二期ぶりに過剰がわずかに上回った。九月予測では、非製造業はマイナス二〇と不足幅がさらに拡大し、製造業はマイナス一と不足に転じる見通し。製造業は期毎に過剰と不足を小幅に繰り返しているが、非製造業の不足については解消の兆しが見られない」ことを指摘する。（遠藤彰）